

2015年2月27日 公的資金完済・新健全化計画発表会見 質疑応答（大阪）

発表内容：公的資金の完済と新たな中期経営計画の策定について

日 時：2015年2月27日（金） 16時00～16時40分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発 表 者：りそなホールディングス 代表執行役 菅 哲哉

近畿大阪銀行 代表取締役社長兼執行役員 中前 公志

【質疑応答】

Q. グループ関西圏の本部機能等の移転・集約について。両本社ビルは建替えするのか、改修するのか

A. (菅代表執行役)

改修であり、建替えはいたしません。建築後25年程度と相当な期間も経過しており、いわゆる10年に1度程度の大規模改修、という意味合いでご理解いただければと思います。

Q. 近畿大阪銀行の本社を順次、現在のりそな銀行大阪本社へ移行することだが、完了までの具体的なスケジュールは

A. (中前社長)

1年程度をめどとしたスケジュールを考えています。両本社ビルとも稼働中であり、一度に移転させるのは現実的に無理があります。順序立てながら、スピード感も持ちつつ、1年以内に完了させたいと考えています。

Q. 近畿大阪銀行本店営業部が船場に移転する理由は、「(本店営業部の)移転時期等は今後検討していきます」とのことだが、スケジュール等は分からないのか。また、本店営業部をりそな大阪本社へ移転させない理由は

A. (中前社長)

本社の移転を決めたばかりであり、本店営業部の移転に関しては時期を検討している段階です。本店営業部、船場支店とも、近畿大阪銀行を代表する営業店舗ですので、焦らずに時期をしっかりと見極めて対応していきたいと思っております。

本店営業部は営業店であり、エンティティの違いを明確にするために近畿大阪銀行船場支店への移転を検討しています。りそな大阪本社と近畿大阪銀行の船場支店は距離も近く、お互いの行き来もしやすいと考えています。

Q. 2つの本社ビルの名称を変更するという理解で良いのか

A. (中前社長)

現りそな銀行大阪本社ビルは、集約・移転後、りそな銀行、近畿大阪銀行2社及び関連会社の本社ビルとなるので、「りそなグループ大阪本社」へ名称を変更します。また、現近畿大阪銀行本社はグループ会社の事務面を集約しますので、「りそなグループOBPオフィスビル」と名称を変えます。

Q. 9月以降、移転が完了してから名称が変わるのか

A. (中前社長)

その通りです。

Q. 近畿大阪銀行の本店と本社が別々となり、銀行では珍しい試みだと思うが、営業上支障がないのか

A. (菅代表執行役)

現在も、りそな銀行東京本社と東京営業部は別々の拠点にあります。連携面でも問題なく運営できています。本店営業部は営業店ですから、本部機能と拠点を一にしなくても特段影響はないものと考えています。

Q. りそな銀行、近畿大阪銀行、それぞれの事務を共同化することか

A. (中前社長)

個人情報保護法の関係上、難しい面もありますが、両社はシステムも同じ、事務も同じで統一化を図っています。今回の取組みにより、事務面を極力集約化し、効率性と生産性を上げていきたいと考えています。

(菅代表執行役)

今までは拠点もそれぞれ存在しており、効率化面で物理的に実現できなかった様々な点が、実現化できるようになるということです。

Q. 移転・集約化による人員削減の効果は

A. (中前社長)

あくまでもシミュレーション上の理論値にはなりますが、150名は本部社員を削減できると見込んでいます。りそな銀行、近畿大阪銀行、それぞれの削減人数の内訳は今後検討してまいります。この150名は営業推進面にシフトしていきます。

Q. 事務面のどのような点が集約化・効率化できるのか、現時点で見えているものはあるのか

A. (菅代表執行役)

両社ではシステム、事務面の共通化を図っています。また、各銀行間で兼務体制を敷くなど、いろいろな工夫を行っております。今回の取組みにより、りそなビジネスサービスなど関連会社も含めて、どのような集約化・効率化が具体的にできるのか、しっかり検討してまいります。

(中前社長)

両社とも、ガバナンス体制はしっかりと維持しながら進めていきます。今までは両社で連携を行うにも、拠点が離れており、時間やコストがかかるという課題がありました。今回の取組みでこの点を解消していきたいと考えています。

Q. 現状のそれぞれの本社人員と、移転後の人員予定は

A. (中前社長)

現状、りそな大阪本社で約2,000名、近畿大阪銀行本社で770名です。移転後、りそなグループ大阪本社ビルで2,200名、りそなグループOBPオフィスビルで1,200名を予定しております。

Q. (前問を踏まえ) 結果的に、人数が増えるように見えるが

A. (中前社長)

りそな銀行、近畿大阪銀行本社以外にも周辺に事務拠点は複数存在しており、また関連会社の集約化も図ることから、取組後の本社人員は削減できる計画です。

(菅代表執行役)

今回の取組みは単なる2社間の集約化ではなく、各銀行の拠点がそれぞれ存在していたこと

に基づく課題を解消していくための取組みです。従って、関連会社や周辺拠点など、幅広く集約を図ってまいります。

Q. 関連会社は、りそなグループOBPオフィスビルに全て集約されるのか

A. (菅代表執行役)

営業面を担う関連会社なのか、事務を担うものなのかで変わってきます。それぞれの機能に応じた集約を行っていきます。

Q. 本社移転の登記日はいつになるのか

A. (中前社長)

すべてが完了した後となります。

(菅代表執行役)

登記を優先するのではなく、実態的に本社機能が稼働できるようになったタイミングが良いのではないかと考えており、移転の進捗状況等をみながら、適切な時期を考えていきたいと思っております。

Q. 最終的に、りそなグループ大阪本社に本社を有する会社はどこになるのか

A. (菅代表執行役)

りそなホールディングス、りそな銀行、近畿大阪銀行、加えて関連会社の一部の本社となる予定です。

Q. 集約化に伴う投資及び経費、合理化によるコストメリットは

A. (中前社長)

グループ合算では移転に伴う投資を 22 億円、経費 13 億円と見積もっています。近畿大阪単体では投資 11 億、経費 3 億の予定です。直接りそなグループの決算上の損益にプラスとなる効果は年間 5 億円と見えています。加えて、本部人員のスリム化を通じ、営業推進面での底上げ次第ではありますが、7 億円の効果も見えており、合計では 12 億円の効果を見込んでいます。投資や経費自体は相応にありますが、数年で償却できると見込んでいます。今回の取組みにより、シームレスな体制を作りつつ、スピード感を上げ、高度なソリューション機能の提供を通じて、お客さまや地域、社員にプラスになるように進めていきたいと考えています。

以 上